

トランプ米大統領による相互関税の影響
ー 日本経済、神奈川県経済の景気後退リスクが一層高まる ー

2025年4月4日
調査部 副主任研究員 白須 光樹

米一律関税は4月5日発動、相互関税は4月9日発動

2025年4月2日、トランプ米大統領は米国の全ての国からの輸入品に一律10%、米国の貿易赤字に大きく影響を与えている特定の国の輸入品にはさらに高い関税（日本は24%）を課すと発表した¹。前者の一律関税は4月5日、後者の相互関税は4月9日に発動される見通しである（いずれも米国東部夏時間）。

全国、神奈川3港（横浜港、川崎港、横須賀港）からの輸出に占める米国向けの割合は、言うま

図表1 全国と神奈川3港の米国向け輸出
(2024年)

全国、神奈川ともに米国向け輸出は輸出全体の約2割を占め、輸送用機器の割合が高い

	全国		神奈川3港合計	
	金額 (10億円)	米国輸出 に占める 割合 (%)	金額 (10億円)	米国輸出 に占める 割合 (%)
化学製品	1,517	7.1	107	5.8
一般機械	4,946	23.2	422	22.7
電気機器	2,879	13.5	233	12.6
輸送用機器	7,670	36.0	786	42.4
その他	4,283	20.1	306	16.5
合計	21,295	100.0	1,855	100.0
輸出全体 に占める 米国輸出比率 (%)	19.9		18.7	

注：神奈川3港は横浜港、川崎港、横須賀港。
出所：財務省「貿易統計」より浜銀総研作成

図表2 全国と神奈川3港の米国向け一般機械輸出
(2024年)

全国、神奈川ともに原動機、建設用・鉱山用機械の割合が高く、神奈川では金属加工機械の割合も高い

	全国		神奈川3港合計	
	金額 (10億円)	米国一般 機械輸出 に占める 割合 (%)	金額 (10億円)	米国一般 機械輸出 に占める 割合 (%)
原動機	1,090	22.0	85	20.2
事務用機器	445	9.0	23	5.4
金属加工機械	251	5.1	51	12.1
建設用・鉱山用機械	895	18.1	100	23.7
ポンプ及び遠心分離機	402	8.1	27	6.5
荷役機械	257	5.2	27	6.5
半導体等製造装置	530	10.7	9	2.2
その他	1,075	21.7	99	23.5
合計	4,946	100.0	422	100.0

注1：2024年の全国データにおいて金額が大きい品目を表示した。

注2：神奈川3港は横浜港、川崎港、横須賀港。
出所：財務省「貿易統計」より浜銀総研作成

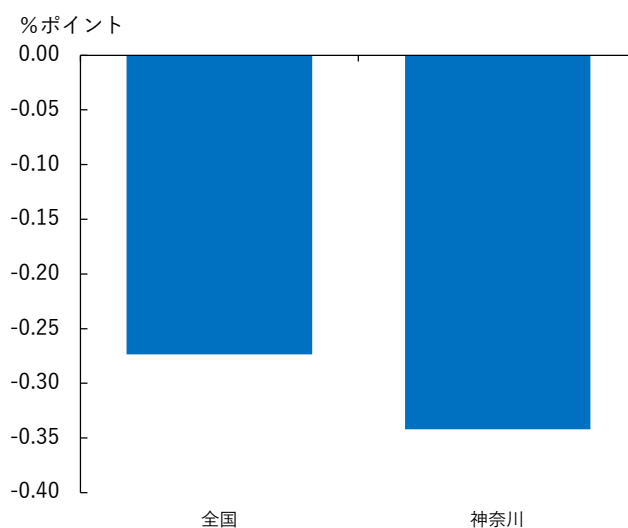
¹ ホワイトハウスHPを参照（<https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/04/fact-sheet-president-donald-j-trump-declares-national-emergency-to-increase-our-competitive-edge-protect-our-sovereignty-and-strengthen-our-national-and-economic-security/>、2025年4月3日閲覧）。今回の関税は1977年国際緊急経済権限法を根拠としている。各国の相互関税率については、同HPの<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/04/regulating-imports-with-a-reciprocal-tariff-to-rectify-trade-practices-that-contribute-to-large-and-persistent-annual-united-states-goods-trade-deficits/>のAnnex Iを参照（2025年4月3日閲覧）。

でもなく高い。全国、神奈川3港ともに米国向け輸出は輸出全体の2割程度を占める（図表1）。米国向け輸出の内訳をみると、全国、神奈川3港ともに、自動車を含む輸送用機器の割合が高く、一般機械の割合も高い。一般機械については、幅広い品目が含まれるため、図表2では一般機械の内訳をみているが、自動車エンジンを含む原動機や、建設用・鉱山用機械の割合が全国、神奈川3港ともに高くなっている。また、神奈川3港では金属加工機械の割合も高い。

全国、神奈川県ともに、先行きの景気後退リスクが一層高まった

ここで、白須（2024）、白須（2025）の方法を用いて、今回の米相互関税による全国、神奈川県の実質経済成長率の直接的な下押し効果を試算すると、全国が-0.3%弱、神奈川県が-0.3%強との結果が得られた²（図表3）。この試算は様々な仮定を置いた概算であるため、結果はかなりの幅を持ってみる必要があるが、全国の試算は、内閣府が発表している日本経済の潜在成長率（中長期的な実力の成長率）が+0.6%であることを考えると大きなものとなっている。また、神奈川県が2025年2月に公表した最新の実質県内総生産成長率（2022年度）は+0.9%であるが、これを参照値とすると、神奈川県の試算結果も大きなものと言える。米相互関税による景気への悪影響は避けられないであろう。

図表3 米国の相互関税の下押し効果の試算
全国、神奈川県ともに、景気への悪影響は無視できない



出所：OECD“Quarterly real GDP growth”、U.S. Bureau of Economic Analysis “Personal Income and Outlays”、U.S. Bureau of Labor Statistics “Consumer Price Index for All Urban Consumers”（いずれも、The Federal Reserve Bank of St. Louis “FRED”より取得）、神奈川県「平成27（2015）年神奈川県産業連関表」、「令和4年度神奈川県県民経済計算」、財務省「貿易統計」、総務省「令和2年（2020年）産業連関表」、内閣府「四半期別GDP速報」、日本銀行「企業物価指数」、「実質輸出入の動向」より浜銀総研作成

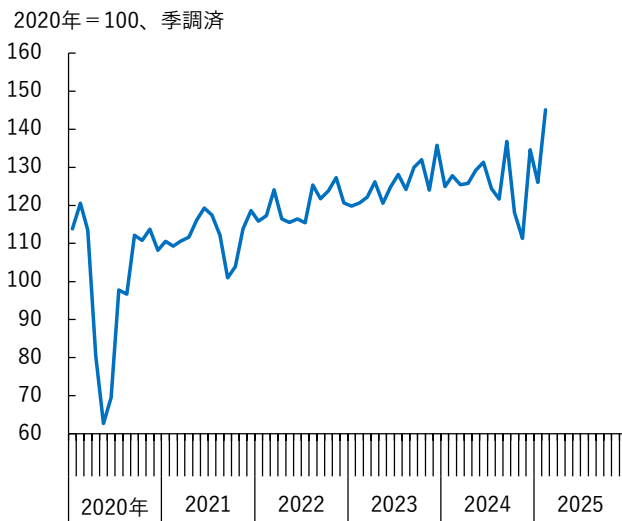
² ここでは、白須（2024）の方法で24%の関税引き上げの影響を試算している。ただし、自動車関税は25%であるため、輸送用機器の輸出減少額の計算の際には、白須（2025）の自動車関税の試算の際に用いた価格弾性値を使用し、25%の関税引き上げを想定して計算した。なお、鉄鋼・アルミニウム関税も税率は25%である（<https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/02/fact-sheet-president-donald-j-trump-restores-section-232-tariffs/>、2025年4月3日閲覧）が、全国、神奈川3港ともに、鉄鋼輸出に占める米国向けの割合は1割に満たないため、24%の想定の下での計算としている。

足元では米国の消費者などによる駆け込み需要の発生が、全国と神奈川3港の輸出を押し上げか

2025年2月には、全国の米国向け実質（≡数量ベース）輸出、神奈川3港の北米向け実質輸出が大きく増加した（図表4、5）。関税引き上げを受けて、輸入品の価格が上昇する前に、輸入品の購入を急ぐ米消費者などによる駆け込み需要が発生し、それが日本からの米国向け輸出の増加につながったと推測される。従って、4月の関税発動以降、目先は駆け込み需要の反動減の影響に注意が必要である。

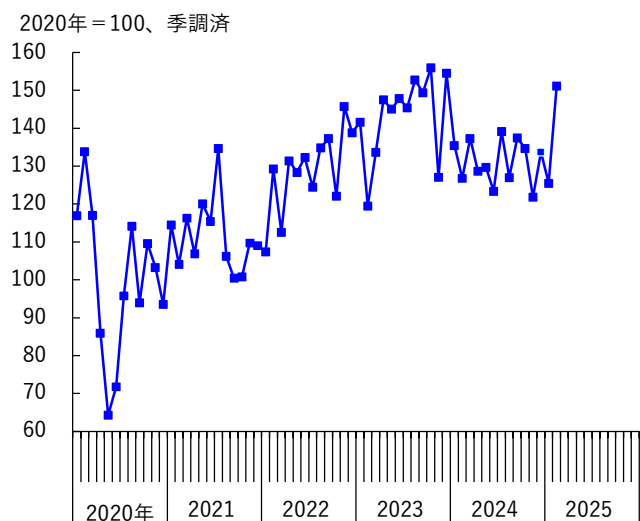
また、この先1年程度の景気を考える上では、今回試算した米相互関税の直接的な影響に加えて、世界貿易の縮小を通じた世界経済減速の影響にも警戒が必要であろう。先行きの景気は、全国、神奈川県ともに景気後退リスクが一層高まっている。

図表4 米国向け実質輸出（全国）
米国向け輸出が2月に急増



出所：日本銀行「実質輸出入の動向」

図表5 北米向け実質輸出（神奈川）
米国を含む北米向け輸出が2月に急増



注：神奈川3港は横浜港、川崎港、横須賀港。

出所：財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」より
浜銀総研作成

参考文献

白須光樹 (2024)「トランプ氏再選で関税による景気下振れリスクが高まる－対米輸出関税上昇のみでも、県内経済成長率を最大-0.3%pt弱下押し－」、HRIテーマレポート No.15、2024年11月、浜銀総合研究所

白須光樹 (2025)「トランプ米大統領による自動車関税引き上げの影響－日本経済、神奈川県経済の景気後退リスクが高まる－」、HRI研究員コラム、2025年3月、浜銀総合研究所

執筆者紹介



白須 光樹（しらす みつき）

浜銀総合研究所 調査部 副主任研究員

（日本証券アナリスト協会認定アナリスト）

神奈川県経済や観光を担当、為替・金利の影響分析など。

神奈川県経済や日本経済の構造分析のほか、為替や金利動向が経済に与える影響などについても分析している。

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。